

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	中国財務局長
【氏名又は名称】	E・Jホールディングス株式会社 代表取締役社長 小谷 裕司
【住所又は本店所在地】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【報告義務発生日】	平成21年6月1日
【提出日】	平成22年4月26日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	共同保有者の増加及び減少のため

第1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	E・Jホールディングス株式会社
証券コード	2153
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	E・Jホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成19年6月1日
代表者氏名	小谷 裕司
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	グループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	E・Jホールディングス株式会社 管理本部副本部長 浜野正則
電話番号	086-252-7520

(2) 【保有目的】

株主還元の実施と機動的な資本政策の実施を可能とするための自己株式の保有

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	93,181		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	93,181	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T	93,181	
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年6月1日現在)	V	363,053
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		25.67
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		25.47

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21年4月30日	株券 (普通株式)	10株	0.00%	市場外取引	取得	10,100円
平成21年5月31日	株券 (普通株式)	1株	0.00%	市場外取引	取得	10,740円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	15,039
借入金額計(X)(千円)	1,851,179
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	1,866,219

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
三井住友銀行 (岡山支店)	銀行	奥正之	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2	450,000
住友信託銀行 (岡山支店)	銀行	常陰均	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2	400,000
中国銀行 (本店営業部)	銀行	永島旭	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2	350,000
山陰合同銀行 (岡山支店)	銀行	古瀬誠	島根県松江市魚町10番地	2	451,179
みずほ銀行 (新宿中央支店)	銀行	西堀利	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2	200,000

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社E Jビジネス・パートナーズ
住所又は本店所在地	東京都中野区本町五丁目33番11号
旧氏名又は名称	日本技術開発株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和29年7月13日
代表者氏名	家形 一生
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	総合建設コンサルタント事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	E・Jホールディングス株式会社 管理本部副本部長 浜野正則
電話番号	086-252-7520

(2) 【保有目的】

該当事項はありません。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年6月1日現在)	V	363,053
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U+V) × 100)		
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.80

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21年6月1日	株券 (普通株式)	6,549株	1.80%	市場外取引	処分	組織再編成(吸収分割)により処分

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社エイト日本技術開発
住所又は本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和35年9月24日
代表者氏名	小谷 裕司
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	総合建設コンサルタント事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社エイト日本技術開発 執行役員経理部長 浜野正則
電話番号	086-252-8917

(2) 【保有目的】

従来、日本技術開発株式会社(現 株式会社E Jビジネス・パートナーズ)が自己株式を保有しておりましたが、平成19年6月1日付で当社と共同して株式移転により発行者を設立したため、発行者の株式を保有しておりました。平成21年6月1日付の吸収分割により当社が日本技術開発株式会社の資産を承継したため、発行者の株式を保有しています。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,549		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	6,549	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T	6,549	
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年6月1日現在)	V	363,053
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		1.80
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成21年6月1日	株券 (普通株式)	6,549株	1.80%	市場外取引	取得	組織再編成(吸収分割)により取得

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	吸収分割により6,549株取得
取得資金合計(千円) (W + X + Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

1 【共同保有者 / 1】

(1) 【共同保有者の概要】

該当事項はありません。

(2) 【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当事項はありません。

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

E・Jホールディングス株式会社

株式会社エイト日本技術開発

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	99,730		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	99,730	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O + P + Q - R - S)	T	99,730	
保有潜在株式の数 (A + B + C + D + E + F + G + H + I + J + K + L + M + N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年6月1日現在)	V	363,053
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T / (U + V) × 100)		27.47
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		27.28

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
E・Jホールディングス株式会社	93,181	25.67
株式会社エイト日本技術開発	6,549	1.80
合計	99,730	27.47